

# 宇都宮市政に関する世論調査結果分析

研究組織：地域連携事業代表者 中村 祐司 事業推進協力者 宇都宮市総合政策部広報広聴課  
所属・職・氏名：国際学部 教授 中村 祐司

## (1) 事業の目的・意義

本事業は、宇都宮市民が市政についてどのように考え、また何を望んでいるのかについて、世論調査結果の提示だけでなく、「調査結果の考察」を提示することで、世論調査の結果分析および解釈に厚みを加える目的・意義がある。また、毎年コンスタントに継続実施する点に意義がある事業といえる。

8. 市議会広報	議会広報紙や議会ホームページの閲覧状況、議会広報紙で読んでいる記事・読んでみたい記事・必要だと思う記事、議会ホームページで読んでいる記事・読んでみたい記事・必要だと思う記事
9. 市拠点のプロスポーツチーム	プロスポーツチームの認識、プロスポーツチームの観戦状況、プロスポーツに期待すること
10. 青少年の薬物乱用問題	青少年の薬物乱用防止意識啓発に重要なこと、啓発活動に適切な会場

上記のような調査事項・調査項目が設定され、回答結果の概要から何が読み取れるかについての考察を行った。

なお、調査地域は宇都宮市全域で、調査対象者は満20歳以上80歳未満の市民4,000人であった。抽出方法は住民基本台帳から単純無作為に抽出し、郵送法で行った（調査期間は2011年7月4日～7月26日）。有効回答数は2,215、有効回答率は55.4%であった。

## (2) 研究方法

### 宇都宮市政に関する世論調査項目

調査事項	調査項目
回答者属性	性、年齢、職業、家族構成、居住年数、居住地域、居住地区
1. 宇都宮市に対する感じ方について	宇都宮市の好き・嫌い、嫌いな理由
2. 広報媒体の活用状況について	「広報うつのみや」の入手方法・閲覧状況、「広報うつのみや」で読んでいる記事、「広報うつのみや」を入手していない理由、「広報うつのみや」で充実してほしい情報、市政情報の各広報媒体の視聴状況、市政情報を得るために利用したい手段
3. 発達障がい	「発達障がい」についての認識、発達障がい名の認知、「発達障がい」の情報入手手段
4. 中心市街地活性化	中心市街地活性化に有効・必要な取組、中心市街地開催イベントへの興味、中心市街地を魅力ある場所にするために有効・必要な取組
5. 救急医療	「救急受診の手引き」の認知・保管状況・閲覧状況、市主催の救急医療イベントの認知・参加意欲、市主催の救急医療イベントに参加したくない理由
6. 障がい者施策	障がい者の福祉施策として力を入れるべきこと
7. 「小中一貫教育と地域学校園」	「小中一貫教育と地域学校園」の認識、「小中一貫教育」へ期待すること、「地域学校園」へ期待すること

## (3) 事業の進展状況

### ① 宇都宮市に対する感じ方について

「好き」(46.0%)が「どちらかといえば好き」(43.4%)を上回った点に注目したい。これらを合わせて9割には僅かに届かなかった(89.4%)ものの、宇都宮市は市民から好かれるまちであると堂々と胸を張れる一歩手前まで来た。1%に届かない「嫌い」(0.9%)の割合を1%未満で維持し、「どちらかといえば嫌い」(6.5%)をもう少し下げたい。

残念なのは、人口50万の中核都市でありながら、好きな理由に「都会的な雰囲気」(1.9%)や「街並みの美しさ」(1.3%)、さらには「芸術・文化的な催しやイベントの多いところ」(2.8%)が極端に低かった点である。いずれも、市民の評価の高さが好きな理由に直結する項目であり、要は魅力的なまちづくりをめぐり、宇都宮市にはまだまだ

だ課題が多いということであろう。

嫌いな理由として挙げた「街に活気がないところ」(43.7%)、「交通マナーの悪さ」(39.5%)、「交通渋滞の多さ」(25.4%)、「電車やバスなどの交通機関の整備が遅れているところ」(24.8%)は、いずれも積年の課題である。「街の活気」を除けば、嫌いな理由の上位には交通関係が占めた。

## ② 広報媒体の活用状況について

「新聞折込で自宅に届いている」(81.4%)が8割を超えた。携帯端末からのインターネット情報へのアクセスなど、電子媒体の飛躍的増大が紙媒体を押しやる傾向にある中で、新聞折込を通じて広報紙を確実に届けるやり方が、人々に受け入れられているのが分かる。

新聞をとっていない世帯は、希望すれば自宅へ「広報うつつのみや」(以下、広報紙)を届けてくれるが、実際にこうした入手方法を利用して、「送付で自宅に届いている」とした回答は僅か(4.5%)であった。広報紙の場合、掲載の情報内容は多岐にわたり、情報量も多い。たとえ掲載内容のすべてには関心がないにしても、催し物や事業開催の知らせ、重要な市政の話題など、読み手にとって有益と思われる情報に出会える意外性があり、そのことが広報紙の魅力にもなっている。

読んでいる記事については、「市政情報(健康、文化、教養、税、雇用情報など)」(69.3%)の割合がほぼ7割に達し、突出して高い。市民にとってもあくまでもこうした情報を求めていることが窺われる。

市政情報には及ばないものの、「市の施設の催し物情報」(37.4%)、「特集(市の重点事業)」(31.2%)、「情報カレンダー(市イベントのカレンダー)」(29.9%)、「相談窓口(法律・行政・健康など各種相談のお知らせ)」(25.9%)についても市民の関心はある。広報紙の掲載内容は決して奇をてらったものである必要はなく、催し物やそのスケジュール、事業紹介、窓口情報などについての確実な情報提供が求められている。

広報紙は市の情報についての総合誌の性格を有しており、読んでいる記事の割合の高低に一喜一憂する必要はないのかもしれない。そうだとすると、「宇都宮CSR活動レポート(地域貢献活動に積極的に取り組んでいる企業の紹介)」(3.4%)や「有料広告(裏表紙)」(0.5%)がほとんど読まれていないのが気になる。とくに后者では今回のアンケート結果を見て、広告主の積極的な掲載が後退してしまう危惧を持つ。市の収入の一助でもある広告であるからこそ、市民に読ませる記事に向けて、企業も行政ももっと知恵を絞る必要があるように思われる。

一方で、「特に必要でないため」(28.0%)入手しないが3割近くもいた。わざわざ読む必要はないという回答者本人の意思表示であり、行政としての対応はなかなか難しい。しかし、必要でないという判断が、広報紙の掲載内容を以前に把握した上でのことなのか、あるいは掲載内容について分からないものの、その内容を推測した上でのことなのかの違いは大きい。後者であれば、たとえば広報紙を読むことで「宇都宮市を丸ごと理解できる」といったPRを行い、不必要との考えを変えさせる可能性がある。

## ③ 発達障がいについて

「言葉は聞いたことがあるが、内容まで分からない」(63.5%)が「内容まで知っている」(28.9%)の2倍以上となった。前者の回答者についていえば、「聞いたこともなく、内容も分からない」(6.1%)人々よりも発達障がいについてのスムーズな理解を促しやすい面もあろう。「内容まで知っている」の割合を5割以上にする目標を打ち立てて、行政は理解促進に力を入れてほしい。

「広報紙」を通じて発達障がいの情報を得たいという回答(59.8%)が最も多かった。「テレビ」(32.5%)、市のホームページ(27.5%)、「パンフレット等啓発資料」(23.1%)を通じた情報取得を希望する声も一定割合に達した。しかし、たとえば「市役所等でのパネル展示」(4.5%)を軽視し

ていいということではない。行政としてはあらゆる機会を利用して、情報の発信に努めるべきである。

#### ④ 中心市街地活性化について

有効・必要だと感じる取組の最上位は「商業活性化に向けた取組」(47.5%)であった。商業あつての中心市街地であると見なす回答が多かったといえよう。その他にも「再開発事業」(31.2%)や「歩道などの道路整備」(29.9%)など、活性化の推進基盤を重視する回答が多い結果となった。

しかし一方で、「まちなかの緑化」(19.4%)、「イベントの開催」(19.0%)、「広場(オリオンスクエアやバンバひろば)や公園の整備」(19.0%)など、中心市街地にくつろぎ空間を求める声も複数項目にわたって挙がった。「駐輪場の整備」(18.4%)が2割近くに達したのは、自転車利用者の実際の経験にもとづく認識のあらわれであろう。「居住施設(マンションなど)の整備」(3.8%)が極端に低くなったのは、中心市街地における居住機能は重視されなかったということであろうか。

魅力ある中心市街地とするのに必要な取組については、「魅力ある店舗の集積」(52.1%)、「駐車場の整備」(49.0%)、「空き店舗の解消」(47.1%)が上位に並んだ。いずれも達成にはハード面・ソフト面の知恵と工夫、さらには関係者間の調整や行政の支援が求められる課題である。それ以外にも、たとえば「休憩施設の整備」(29.6%)がなされれば、店めぐりやイベントの合間などにリラックスしてくつろげる場の出現が、中心市街地の魅力アップに直結するであろう。

#### ⑤ 救急医療について

「救急受診の手引き」については、「知らない」(52.2%)が5割強で、「保管していない」(60.3%)が6割強と何とも心許ない結果となった。しかし、「よく読んでいる」(6.4%)と「時々読んでいる」(29.6%)を合わせて3割台半ばに達しており、手引きの保管者は救急時の備えをしっかりと意識していることになる。「殆ど読まないが、何

かあった時に読む」(63.5%)の回答者を「時々読んでいる」に徐々にでもシフトさせていくことができれば、手引きを事前に読む「救急模範書」とでもいうべき人々の割合を増加させることは可能であろう。

救急イベントに参加したくない主な理由は「時間がない」(50.1%)と「内容に興味がわからない」(31.2%)である。前者については当該個人の時間管理術の問題でもあり、この際、後者への対応に焦点を絞ったらどうだろうか。すなわち、イベントそのものを知ってもらうと同時に、それが魅力的な内容に溢れているというメッセージを発するのである。もちろん命を救うという救急医療の本筋はずさないものの、来場者の興味関心を引き出すような参加型の体験事業を行うとか、子どもたちが喜ぶ催し(たとえばキャラクターを用いた講習会など)を開催し家族連れの参加を促すとか、あるいは景品で一部の参加者には救急医療に役立つグッズを持ち帰ってもらうような仕掛けが必要ではないだろうか。

#### ⑥ 障がい者施策について

「障がい者の働く場の確保など就労支援の充実」(55.8%)が、「ホームヘルプや自立訓練など福祉サービスの充実」(53.0%)を僅かではあるものの上回った。障がい者にとって、福祉サービスによる自立訓練の成果を生かした延長上に働く場があるのではないだろうか。就労は福祉サービスの受け手という範囲を超えて、能動的・積極的に社会と関わる貴重かつ重要な場であり、社会や雇用主の理解促進も含め行政は支援の労を惜しむべきではない。

「交通費助成や医療費助成など助成制度の充実」(25.5%)が6項目の中では最も低くなった。こうした助成制度の充実を求める割合が、どの程度まで下がればよいのかについては慎重に判断しなければならない。しかし、障がい者の「自立」や「就労」の後押しに福祉政策がより力点を置くのが時代的趨勢であるように思われる。そのことは

「車椅子や杖など補装具や日常生活用具の給付内容の充実」(31.6%)を求める声が、項目間では比較的下位に位置したという結果からも窺えよう。

#### ⑦ 「小中一貫教育と地域学校園」について

名前について8割近くの市民が知っている。また、内容について「よく知っている」(5.1%)と「だいたい知っている」(15.8%)を合わせると2割を超えた。とくに小中学生を持つ親に関心が集中するであろうものの、「内容についてはよく知らない」(31.8%)と「実施することを知らない」(24.9%)を合わせて5割を優に超えた結果をどう受け止めればよいのか。小中一貫教育についても、まだまだ市民の間に認知されつつある過程とみなせるのではないだろうか。

「小中一貫教育」への期待では、「基礎学力が身に付くこと」(51.5%)が唯一5割を超え、学力面での期待の高さが分かる。一方で「豊かな心が育まれること」(39.5%)もほぼ4割に達し、生徒の情緒面に及ぼす期待も明らかになった。小学校と中学校との関係は別個ではなく連結しているという捉え方が、市民に肯定的に受け止められていることがわかる。

しかし、気になる点もある。「中学校進学時の不登校の急増が解消される」(21.7%)とあるが、「小中一貫教育」の導入で、複雑な諸要因が交錯する不登校問題が単純に解決するとは思われないが一助にはなるだろう。また、「幅広い教育方法を取り入れることにより、教員の指導力が向上すること」(28.2%)とあるものの、教員にとっては教える対象年齢の拡大によってかかる負荷は相当なものになるであろう。「小中一貫教育」をめぐる市民の肯定的な評価・期待と現場の教員の受け止め方との間にあるギャップが気になる。

「地域学校園」への期待では、「地域の人づくりが進むこと」(45.5%)や「地域での体験を生かした学習活動が充実すること」(39.6%)が高かった。地域力の発揮に対する期待の高さが明らかになったといえる。

#### ⑧ 宇都宮市議会の広報について

「広報紙もホームページも見たことがある」(9.3%)と「広報紙だけ見たことがある」(59.1%)を合せて7割弱であるが、「ホームページだけ見たことがある」(2.0%)が極端に低かったのは、積極的に宇都宮市議会の情報にアクセスしようとする市民が極めて少ないということである。「広報紙もホームページも見たことがない」(28.0%)が3割弱であり、およそ10人に3人は市議会情報との接点を持っていない。

議会ホームページに求める内容となると、「市議会の仕組み」(20.4%)、「議員の紹介(各種名簿)」(16.3%)、「政務調査費や議長交際費の情報」(16.6%)といったように、議会に関する基本情報そのものが目立った。こうした情報については議会側が分かりやすい形での情報発信に努め、それを市民に積極的にPRしていくべきである。

一方で、「市議会への意見投稿」(16.9%)や「子ども向けの市議会紹介」(15.3%)といった、市民と議会とのつながりに関心を示す声も挙がった。市民と議会との双方向のキャッチボールは健全かつ信頼のある議会活動の必須要件であり、こうした市民側からの求めに議会は積極的に応えていくべきである。

無回答(26.6%)が目立ったのは、議会の発する情報にはそもそも関心が持てない市民が多いということであろうか。市民の要求に対する誠実な応答機関でもある議会の変化を促すためには、市民側からの具体的項目の選択が出发点になるので、無回答の割合はできるだけ低いのが望ましく、より市民に関心を持ってもらうことが今後の課題である。

#### ⑨ 宇都宮市を拠点とするプロスポーツについて

「知っているチームと知らないチームがある」(40.5%)が4割強となったのは、スポーツファンからすれば意外な結果だったかもしれない。「3チームとも知っている」(47.0%)が最低でも5割を超えた時点で、地域密着型のプロスポーツが宇都宮市で市民権を得たといえるのではないだろうか。

3 チームが連携してファンの発掘に取り組む機会も多い。地域密着型プロスポーツチームであるがゆえに、市民にはちょっと前までは知らなかったチームを良く知るようになる機会はあるだろうし、これまでは関心のなかったチームに関心を持つようになる可能性もそれだけ高くなる。市民にはチームを知り、ファンに転化する機会が比較的多く与えられているのである。

3つのプロスポーツチームへの期待では、「チームの強化」(45.7%)が最も高かった。勝負に勝つチームへの期待は、プロスポーツならではの世界であろう。しかし、それに続いたのは「有名選手の獲得」(15.1%)ではなく、「地域に密着した活動(地域イベントへの参加など)」(38.0%)などであり、このあたりにチームと市民との距離の近さや直接的な交流の場といった、地域スポーツ独自の強みに対する期待の高さが明確に出ている。

#### ⑩ 青少年の薬物乱用問題について

意識啓発の方法について圧倒的に高い割合となったのは、「高等学校までの学校教育で薬物乱用防止教育を強化する」(48.3%)であった。薬物乱用防止に果たす学校教育の責任と役割の重さが浮き彫りになった。「家族で薬物の恐ろしさを取りあげて話し合う」(19.3%)がほぼ2割に達した。薬物防止には学校と家庭が協力・連携していくことの必要性が認識されていることが分かる。

「新聞、雑誌、テレビやラジオ、インターネットなど各種メディアを活用する」(9.1%)は1割に届かなかったが、学校と家庭だけでなくメディアを通じた防止の啓発も重要である。さらに、地域での取組や講演会・研修会、広報紙やポスター・チラシなど多面的な啓発のルートを組み合わせ、社会が薬物乱用防止の大切さを毅然とした態度で共有していくようにしなければならない。

市民が別の目的で出掛けて行った施設先でも、啓発事業が積極的に展開されていれば関心の目が向きやすくなる。多くの市民が集まる施設での情報提供をさらに拡充してほしい。

#### (4) 事業成果

以上のように本事業では、毎年実施している宇都宮市世論調査において、「結果の考察」を加えることで、回答結果をめぐる機械的な傾向の指摘に止まらず、どのような世論の動向(市民の生の声)が窺えるかを、敢えて文章形式で丁寧に分析している点に特徴がある。市民からは得てして無味乾燥と捉えられがちな世論調査結果そのものの価値や魅力を高め、さらに市民が大量の世論データを読み解くための手がかりやきっかけを提供したことになる。

また、本事業については、「広報うつのみや」(2012年1月号、10頁-11頁)において、「あなたの声をまちづくりに」という特集が生まれ、調査結果の概要が掲載され、新聞折り込みで市内各世帯に配布された。たとえば中心市街地に活性化については、『商業活性化に向けた取り組み』が半数近くを占め、商業あつての中心市街地であると見なす回答が多い結果となりました。その他にも『再開発事業』や『歩道などの道路整備』など、市街地の整備改善を重視する回答が多い結果となりました(10頁)といった記述が掲載された。

毎年の世論調査結果を読み解くことで、行政の施策が市民の意見や要望を反映させ、フィードバックさせるための一助となっていることは確かである。地域連携をめぐる「継続こそ力」の典型的事業であると位置づけられる。

写真：市政に関する世論調査結果報告書の表紙

